



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社みなと銀行
コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 服部 博明

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 梅崎 慎一

TEL 078-333-3247

四半期報告書提出予定日 平成29年2月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	46,302	△4.2	8,996	△3.1	5,885	△2.6
28年3月期第3四半期	48,318	△0.3	9,283	△2.3	6,042	2.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,508百万円 (63.5%) 28年3月期第3四半期 2,146百万円 (△84.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	143.79	143.30
28年3月期第3四半期	148.29	147.92

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、平成28年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。
また、前四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,587,818	137,921	3.8
28年3月期	3,484,662	136,019	3.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 136,509百万円 28年3月期 134,750百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、平成28年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,600	△2.7	11,400	△3.8	7,400	0.5	180.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、平成28年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	41,095,197 株	28年3月期	41,095,197 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	64,355 株	28年3月期	299,315 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	40,933,875 株	28年3月期3Q	40,749,596 株

(注) 期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)は、平成28年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。
また、前期の期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 平成 29年 3月期 第 3 四半期決算説明資料	7
(1) 平成 29年 3月期 第 3 四半期損益の概況（単体）	7
(2) 有価証券の評価損益	8
(3) リスク管理債権の状況	9
(4) 金融再生法開示債権	9
(5) 自己資本比率（国内基準）	10
(6) 業種別貸出状況	11
(7) 預金、貸出金の残高等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における経営成績は、貸出金利息が減少したこと等から、経常収益は前年同期間比20億16百万円減少の463億2百万円となりました。また、与信関係費用が減少したこと等から、経常費用は前年同期間比17億28百万円減少の373億6百万円となり、経常利益は前年同期間比2億87百万円減少の89億96百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期間比1億57百万円減少の58億85百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の貸出金残高は、前年度末比247億31百万円増加の2兆5,201億8百万円となりました。預金残高は、前年度末比755億7百万円増加し、3兆1,688億75百万円となりました。また、有価証券残高は、前年度末比10億19百万円増加し、5,079億74百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想については、現時点においては、平成28年11月11日公表の計数から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	392,684	464,146
コールローン及び買入手形	1,380	2,230
買入金銭債権	1,922	2,288
商品有価証券	527	650
有価証券	506,955	507,974
貸出金	2,495,377	2,520,108
外国為替	11,504	10,308
リース債権及びリース投資資産	8,827	8,303
その他資産	29,526	33,902
有形固定資産	32,932	33,405
無形固定資産	5,118	4,671
退職給付に係る資産	2,714	3,414
繰延税金資産	3,998	4,364
支払承諾見返	11,316	10,855
貸倒引当金	△20,123	△18,805
資産の部合計	3,484,662	3,587,818
負債の部		
預金	3,093,368	3,168,875
譲渡性預金	5,571	3,561
債券貸借取引受入担保金	87,824	128,890
借入金	106,261	105,892
外国為替	40	253
社債	18,300	-
その他負債	21,299	27,840
賞与引当金	1,083	272
退職給付に係る負債	2,628	2,485
役員退職慰労引当金	65	68
睡眠預金払戻損失引当金	656	631
繰延税金負債	227	269
支払承諾	11,316	10,855
負債の部合計	3,348,642	3,449,897
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,647	49,692
利益剰余金	47,972	51,818
自己株式	△428	△95
株主資本合計	124,676	128,900
その他有価証券評価差額金	10,475	7,705
退職給付に係る調整累計額	△401	△96
その他の包括利益累計額合計	10,073	7,608
新株予約権	201	243
非支配株主持分	1,068	1,167
純資産の部合計	136,019	137,921
負債及び純資産の部合計	3,484,662	3,587,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	48,318	46,302
資金運用収益	28,505	26,477
(うち貸出金利息)	23,933	22,516
(うち有価証券利息配当金)	3,855	3,260
役務取引等収益	10,387	9,720
その他業務収益	6,202	8,870
その他経常収益	3,222	1,234
経常費用	39,034	37,306
資金調達費用	1,969	1,408
(うち預金利息)	1,223	870
役務取引等費用	2,689	2,384
その他業務費用	4,450	4,818
営業経費	26,704	27,242
その他経常費用	3,220	1,452
経常利益	9,283	8,996
特別損失	391	283
固定資産処分損	37	278
減損損失	353	4
税金等調整前四半期純利益	8,892	8,713
法人税、住民税及び事業税	2,094	1,951
法人税等調整額	691	804
法人税等合計	2,785	2,755
四半期純利益	6,106	5,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,042	5,885

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	6,106	5,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,146	△2,754
退職給付に係る調整額	186	305
その他の包括利益合計	△3,959	△2,449
四半期包括利益	2,146	3,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,068	3,421
非支配株主に係る四半期包括利益	78	87

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成 29年 3月期 第 3 四半期決算説明資料

(1) 平成 29年 3月期 第 3 四半期損益の概況 (単体)

当第3四半期累計期間は、貸出金利息の減少に伴う資金利益の減少や役務取引等利益の減少等により、コア業務純益は前年同期間比 23億円減少の 56億円となりました。また、国債等債券損益の増加や与信関係費用の減少等の結果、経常利益は前年同期間比 3億円減少の 84億円、四半期純利益は前年同期間比 1億円減少の 57億円となりました。

		29年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)		28年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)		28年3月期 (参考) (12ヶ月間)	
		28年3月期 第3四半期比					
業 務 粗 利 益	1	34,119	412	33,707		45,236	
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	30,980	△ 1,956	32,936		43,254	
資 金 利 益	3	25,053	△ 1,421	26,474		34,785	
役 務 取 引 等 利 益	4	5,374	△ 352	5,726		7,455	
そ の 他 業 務 利 益	5	3,692	2,187	1,505		2,995	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6	△ 25,361	△ 405	△ 24,956		△ 33,196	
人 件 費	7	△ 13,206	△ 22	△ 13,184		△ 17,593	
物 件 費	8	△ 10,517	△ 150	△ 10,367		△ 13,694	
税 金	9	△ 1,637	△ 234	△ 1,403		△ 1,908	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	10	8,758	7	8,751		12,039	
コ ア 業 務 純 益 【 8,200 】	11	5,619	△ 2,360	7,979		10,058	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	1,104	312	792		897	
業 務 純 益 【 14,000 】	13	9,863	320	9,543		12,937	
う ち 国 債 等 債 券 損 益	14	3,139	2,368	771		1,981	
臨 時 損 益	15	△ 1,374	△ 642	△ 732		△ 1,984	
株 式 等 損 益	16	563	△ 1,127	1,690		1,850	
不 良 債 権 処 理 額	17	△ 1,836	1,482	△ 3,318		△ 5,002	
そ の 他 臨 時 損 益	18	△ 100	△ 995	895		1,168	
経 常 利 益 【 10,500 】	19	8,488	△ 323	8,811		10,952	
特 別 損 益	20	△ 282	108	△ 390		△ 450	
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	21	8,206	△ 214	8,420		10,502	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22	△ 1,602	186	△ 1,788		△ 1,964	
法 人 税 等 調 整 額	23	△ 843	△ 151	△ 692		△ 1,517	
四 半 期 (当 期) 純 利 益 【 7,000 】	24	5,759	△ 180	5,939		7,019	
与 信 関 係 費 用 (12 + 17)	25	△ 732	1,793	△ 2,525		△ 4,105	

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、損失又は減益には△を付しております。
 2. 上記の【 】は、29年3月期の予想額です。
 3. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

(2) 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)	
満期保有目的有価証券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入により処理)
	時価を把握することが極めて困難なもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

2. 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	28年12月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	43	△ 7	43	0	50	53	3
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	10,236	△ 4,140	16,952	6,716	14,376	17,437	3,060
株式	13,742	3,494	13,832	90	10,248	10,664	416
債券	2,072	△ 1,271	2,375	302	3,343	3,388	44
うち国債	1,229	△ 889	1,415	186	2,118	2,118	—
その他	△ 5,578	△ 6,362	745	6,324	784	3,384	2,599

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(四半期)貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については(四半期)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(四半期)決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成28年12月末におけるその他有価証券評価差額は7,153百万円、平成28年3月末におけるその他有価証券評価差額は9,993百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	28年12月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	43	△ 7	43	0	50	53	3
その他有価証券	11,216	△ 4,019	17,934	6,717	15,235	18,310	3,075
株式	13,836	3,545	13,927	91	10,291	10,723	431
債券	2,073	△ 1,270	2,375	302	3,343	3,388	44
うち国債	1,229	△ 889	1,415	186	2,118	2,118	—
その他	△ 4,692	△ 6,291	1,631	6,324	1,599	4,199	2,599

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(四半期)連結貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については(四半期)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(四半期)連結決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成28年12月末におけるその他有価証券評価差額は7,705百万円、平成28年3月末におけるその他有価証券評価差額は10,475百万円であります。

(3) リスク管理債権の状況
部分直接償却実施(前・後)

【単体】

(単位:百万円)

		28年12月末			27年12月末	28年3月末
			27年12月末比	28年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,885	△ 83	△ 78	1,968	1,963
	延滞債権額	47,710	△ 2,187	△ 435	49,897	48,145
	3ヵ月以上延滞債権額	235	231	231	4	4
	貸出条件緩和債権額	2,515	△ 3,815	△ 2,605	6,330	5,120
	合計	52,347	△ 5,854	△ 2,887	58,201	55,234
部分直接償却額		9,620	△ 1,830	△ 825	11,450	10,445
貸出金残高(末残)		2,534,871	27,632	24,901	2,507,239	2,509,970
貸出金残高比		2.06%	△ 0.26%	△ 0.14%	2.32%	2.20%

【連結】

(単位:百万円)

		28年12月末			27年12月末	28年3月末
			27年12月末比	28年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,763	△ 186	△ 121	1,949	1,884
	延滞債権額	47,449	△ 2,320	△ 586	49,769	48,035
	3ヵ月以上延滞債権額	235	231	231	4	4
	貸出条件緩和債権額	2,515	△ 3,815	△ 2,605	6,330	5,120
	合計	51,964	△ 6,090	△ 3,081	58,054	55,045
部分直接償却額		11,188	△ 1,674	△ 518	12,862	11,706
貸出金残高(末残)		2,520,108	27,784	24,731	2,492,324	2,495,377
貸出金残高比		2.06%	△ 0.26%	△ 0.14%	2.32%	2.20%

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

		28年12月末			27年12月末	28年3月末
			27年12月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		13,110	△ 4,327	△ 815	17,437	13,925
危険債権		37,573	2,261	405	35,312	37,168
要管理債権		2,751	△ 3,584	△ 2,373	6,335	5,124
合計		53,435	△ 5,649	△ 2,783	59,084	56,218
部分直接償却による減少額		9,882	△ 1,664	△ 922	11,546	10,804
総与信残高		2,588,310	35,451	32,049	2,552,859	2,556,261
総与信に占める割合		2.06%	△ 0.25%	△ 0.13%	2.31%	2.19%

(5) 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

【単体】

(単位：億円、%)

	28年12月末			27年12月末	28年3月末
		27年12月末比	28年3月末比		
自己資本比率	6.91	△ 1.46	△ 0.98	8.37	7.89
自己資本の額	1,307	△ 253	△ 170	1,560	1,477
リスクアセット	18,915	267	206	18,648	18,709
所要自己資本額（注）	756	11	8	745	748

【連結】

(単位：億円、%)

	28年12月末			27年12月末	28年3月末
		27年12月末比	28年3月末比		
自己資本比率	7.20	△ 1.45	△ 0.97	8.65	8.17
自己資本の額	1,371	△ 253	△ 168	1,624	1,539
リスクアセット	19,044	285	214	18,759	18,830
所要自己資本額（注）	761	11	8	750	753

注 所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

(6) 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年12月末			27年12月末	28年3月末
		27年12月末比	28年3月末比		
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,534,851	27,724	24,916	2,507,127	2,509,935
製造業	223,669	△ 10,128	△ 7,404	233,797	231,073
農業、林業	1,623	339	470	1,284	1,153
漁業	349	△ 21	△ 5	370	354
鉱業、採石業、砂利採取業	845	532	74	313	771
建設業	105,596	△ 7,070	△ 5,520	112,666	111,116
電気・ガス・熱供給・水道業	16,545	2,133	1,275	14,412	15,270
情報通信業	37,670	878	△ 300	36,792	37,970
運輸業、郵便業	117,984	△ 1,367	△ 1,106	119,351	119,090
卸売業、小売業	269,820	1,901	3,149	267,919	266,671
金融業、保険業	99,629	△ 5,504	△ 2,238	105,133	101,867
不動産業、物品賃貸業	593,170	20,666	24,642	572,504	568,528
各種サービス業	240,204	14,597	12,953	225,607	227,251
地方公共団体	156,026	8,954	3,013	147,072	153,013
その他	671,715	1,815	△ 4,085	669,900	675,800
海外及び特別国際金融取引勘定分	20	△ 92	△ 15	112	35
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	20	△ 92	△ 15	112	35
合 計	2,534,871	27,632	24,901	2,507,239	2,509,970

(7) 預金、貸出金の残高等

1. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	28年12月末			27年12月末	28年3月末
		27年12月末比	28年3月末比		
預 金 (未 残)	3,174,223	39,612	71,220	3,134,611	3,103,003
(平 残)	3,116,306	30,573	30,879	3,085,733	3,085,427
貸 出 金 (未 残)	2,534,871	27,632	24,901	2,507,239	2,509,970
(平 残)	2,475,297	56,898	43,606	2,418,399	2,431,691

国内預金 (未 残)		3,154,996	37,741	73,259	3,117,255	3,081,737
個 人		2,476,445	30,171	61,106	2,446,274	2,415,339
一 般 法 人		644,867	10,126	18,963	634,741	625,904
金 融 機 関 ・ 公 金		33,683	△ 2,556	△ 6,810	36,239	40,493

2. 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	28年12月末			27年12月末	28年3月末
		27年12月末比	28年3月末比		
個 人 預 り 資 産	405,063	△ 12,519	△ 11,776	417,582	416,839
投 資 信 託	205,894	△ 8,623	△ 5,151	214,517	211,045
外 貨 預 金	10,914	3,074	936	7,840	9,978
公 共 債	16,008	△ 11,220	△ 8,587	27,228	24,595
個 人 年 金 保 険 等	172,245	4,250	1,026	167,995	171,219

3. 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	28年12月末			27年12月末	28年3月末
		27年12月末比	28年3月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	856,932	11,214	2,739	845,718	854,193
住 宅 ロ ー ン 残 高	826,484	4,029	△ 2,309	822,455	828,793
そ の 他 ロ ー ン 残 高	30,448	7,185	5,048	23,263	25,400

4. 中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	28年12月末			27年12月末	28年3月末
		27年12月末比	28年3月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	78.5	0.1	0.2	78.4	78.3

(単位：百万円)

中 小 企 業 等 向 け 貸 出 金 残 高	1,990,628	23,163	22,849	1,967,465	1,967,779
-------------------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。